

集めて
使う
リサイクル

協会報

春
号

2007.5
Vol.28

特定非営利活動法人／集めて使うリサイクル協会

F541-0043 大阪市中央区高麗橋1-3-4 小池高麗橋ビル TEL.06-6209-7155 FAX.06-6209-6665 (東京連絡事務所) TEL.03-3360-1301 FAX.03-3360-7090

「家庭ごみの有料化に関する調査と実践」2年目の活動 ～2007年度地球環境基金助成事業～

この4月17日付で、独立行政法人環境再生保全機構より地球環境基金助成金交付内定通知があり、今年度も昨年度に引き続いて「ごみ有料化を恒常的なごみ減量と古紙リサイクル促進に結びつけるための調査と実践」をテーマとする活動を行うことになりました。今年度は、1年目に行った全国の市町村に対するアンケート調査及びヒアリング調査の結果を踏まえて、より具体的な活動を展開する予定です。主な活動の内容は、次のとおりです。

①都道府県に対するアンケート調査

昨年度に行った全国市町村アンケート調査では、回収率が46.4%であり、半分弱の市町村の実態しか掴めていません。そこで、全市町村における家庭ごみ有料化をめぐる現状を把握するため、都道府県に対してアンケート調査を実施することとしました。その結果と昨年度の市町村アンケート調査の結果をまとめて、全国における家庭ごみ有料化の現状が一目でわかるマップのようなものを作成したいと考えています。

②家庭ごみ有料化事例集の作成

市町村アンケート調査の結果からは、「家庭ごみの有料化を恒常的なごみ減量に結びつけるためのポイント」が、いくつか仮説として浮かび上がってきました。これを、さらに詳細なヒアリング調査によって補足し、「このようなやり方をするによってこんなにごみ減量効果が上がった」「こういう手順を踏むことで市民の理解を得られやすくなり、協力度も上がった」といった事例集を作成し、全国の市町村などに配布します。

③シンポジウムの記録作成

今年の2月8日(大阪)・22日(東京)に開催した「家庭ごみ有料化を考えるシンポジウム」については、次のページで概要をお知らせしていますが、おかげさまでたくさんの方々にご来場いただき、活発な議論が行われました。そこで、その内容をより多くの方に知らせするため、シンポジウムの記録を冊子にまとめることにしました。

④大阪地域における古紙リサイクルシステムづくり

昨年度、2度にわたって古紙リサイクルシステム研究会を開催し、古紙回収事業者、自治体、市民団体など多様な関係者を交えて、大阪地域における古紙リサイクルの現状や問題点について意見交換を行いました。今年度はこれを踏まえて、いくつかのモデル地域を設定し、具体的に古紙リサイクル促進のための取り組みを行います。基本的には、各地域の事業者や市民団体が活動の主体となり、当協会は啓発用ツールの作成などを通じた側面支援を行ってきます。

「家庭ごみ有料化に関する自治体調査報告書」を ご希望の方にお届けします

2006年度に行った、家庭ごみ有料化に関する自治体調査の結果をまとめた報告書をご希望の方にお送りします。

<お申し込み方法>

送付先の住所・氏名を明記し、送料分の切手(1冊290円)を下記宛お送りください。

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1-3-4 小池高麗橋ビル4F

NPO法人 集めて使うリサイクル協会

セミナー「アルミ付飲料用紙パックリサイクルへの取り組み」のご案内

集めて使うリサイクル協会では、下記のとおり2007年度セミナーを開催します。皆様のご参加をお待ちしています。

<日 時> 2007年5月25日(金) 午後1時30分～4時

<会 場> 大阪市中央公会堂 地階展示ホール

(大阪市北区中区之島1-1-27 地下鉄御堂筋線淀屋橋駅1番出口から徒歩5分)

<参加費> 無料

<内 容> 「容器包装リサイクル法見直しを経て」(大日本印刷(株)環境包材対策室長 長谷川浩氏)、「酒パックリサイクルの取り組み」(印刷工業会液体カートン部会環境委員会委員長 横尾耕一氏)、「アルミ付小型容器(豆乳・ジュース等)リサイクルの現状」(日本テトラパック(株)環境部 金井路也氏)、「エコ酒屋の活動」(南但小売酒販組合・新宮小売酒販組合等)(予定)

「家庭ごみ有料化を考えるシンポジウム」

大阪（2/8）・東京（2/22）で開催

2006年度地球環境基金助成事業の一環として、2月8日（木）に大阪、同月22日（木）に東京で、「家庭ごみ有料化を考えるシンポジウム」を開催しました。両会場とも、約100名の定員がほぼ埋まる盛況でした。特に目立ったのは、両会場とも20近い自治体からの参加があったことで、この問題に対する関心の高さをうかがわれました。また、シンポジウムに先立って、当協会が実施した自治体アンケート調査結果の概要についても報告が行われました。

●大阪会場（2/8 於・OMMビル）

2003年10月から超過分有料制を実施している大阪府箕面市、2006年10月に有料化したばかりの京都市、2006年4月から有料化を実施した泉佐野市、粗大ごみのみ有料化している大阪市をパネラーに迎えました。

箕面市では、有料化前の市民1人当たりごみ排出量の90%に当たる分の指定袋を無料配布し、それを超えた分は大袋60円、中袋40円の有料とする仕組みを採用。有料化1年目の家庭ごみ排出量は、前年比15.8%減少しました。

京都市では、45リットルの大袋1枚45円など、1リットル1円で指定袋の単価を設定。また、有料化に合わせて集団回収支援制度、生ごみ処理容器購入補助、蛍光管の拠点回収などの対策を合わせて実施しました。これまでのところ、ごみ量は大きく減っているとのこと。

泉佐野市でも、50リットル袋50円という設定ですが、「周知期間が短すぎる」「有料化と同時に容器包装プラスチックの分別収集を開始しながら、せつがく集めた容器包装プラを燃やしているのはおかしい」などの批判が上がりました。しかし、有料化実施後は市民の協力度が高く、ごみ減量効果も上がっているようです。

大阪市では、2006年10月から粗大ごみの有料化を実施しています。これは、2010年度までにごみ焼却量を161万トンから147万トンに減らすことを掲げた一般廃棄物処理基本計画に基づく施策の一つで、同年度からは集団回収への支援制度強化も行っています。家庭系ごみは順調に減っているものの、事業系ごみの減量促進が課題とのことです。

パネラー4人による発表の後、コーディネーターの惣宇利紀男大阪市立大学教授（現名誉教授）が各パネラーに質問を行い、その後、有料化について検討している自治体など会場からの意見も募って、活発な意見交換が行われました。



●東京会場（2/22 於・東京八重洲ホール）

1998年10月から有料化を実施した東京都青梅市、有料化について検討を始めた東京都中野区、1970年から有料化を実施している愛知県日進市をパネラーに迎えました。

まず青梅市は、1968年以降30年間にわたって、常設のダストボックスによる収集を行ってきましたが、週2回の戸別収集への移行とともに有料化しました。収集運搬経費の3分の1を市民に負担してもらおうという試算で、大袋1枚48円に設定。これによって、有料化の翌年度は可燃ごみが前年度比4割近い大幅減となり、その後リパウンド現象は見られるものの、ごみ減量効果は続いています。

中野区は、2007年4月から古紙の回収を全面的に行政回収から集団回収に移行するというところで話題になっています。昨年からの一部施行によって、古紙回収量の増加、行政経費の軽減、団体活動の活発化といった効果が現れているとのことです。家庭ごみの有料化については、減量への動機付けや費用負担の公平化といった観点から有料化が検討され、現在は中野区廃棄物減量等推進審議会において審議が行われています。

日進市は、1970年の有料化当初は指定袋1枚50円でしたが、その後値下げし、現在は大袋が15円と袋の製作費実費程度の値段です。同市のごみ減量施策の重点は、有料化よりもむしろ「エコドーム」によるきめ細かな資源回収にあります。エコドームは持ち込み型の資源回収ステーションで、市民は24品目に細分化して出します。これにより、市民の分別意識の向上、資源回収費用の軽減、エコドームを環境学習の場として活用、等の効果が現れているそうです。

パネラー発表の後、やはり惣宇利紀男教授とパネラーとの質疑応答を行い、会場からも多数の意見をいただきました。



第14回酒パック等リサイクル問題研究会が、3月8日(木)に神戸市の灘五郷酒造会館で開催され、地元酒造メーカー各社をはじめとして47名が参加して、アルミ付飲料用紙容器(以下「アルミパック」)のリサイクルをめぐる現状や研究会としての活動方針などについて話し合いました。

◆3R自主行動計画の一環として本研究会を位置づけ

日本酒造組合中央会・小野理事の挨拶、参加者の自己紹介の後、印刷工業会液体カートン部会の横尾環境委員長から、次のような報告がありました。



- ①アルミパックリサイクルの問題点…36.2%が回収されているアルミなしに比べて、アルミ付はほとんどが一般ごみとして焼却されている。ただ、アルミパックも処理可能な再生紙メーカーが複数存在しており、回収インフラを整備すればリサイクルは大いに可能と考えられる。
- ②酒パックリサイクルの問題点…酒パックにもアルミ付でないセラミック蒸着のものもあり、セラミック蒸着のものは「飲料用紙製容器」に分類され、アルミ付と別々にリサイクルすべきであるが、消費者にはその区分は難しい。
- ③エコ酒屋の拡大…小売酒販店が回収BOXを店先に置いて酒パックを回収する「エコ酒屋」が、全国で約300店登録されており、アルミパックの再生処理可能な再生紙メーカーと全国ネットを組んでいる。
- ④3R推進自主行動計画…3R推進自主行動計画の「アルミ付飲料用紙パックについて自主回収やNPO等の活動を応援する」という記述に基づいて、日本酒造組合中央会はこれまで有志企業が参加していた「酒パック等リサイクル問題研究会」の活動を酒業界として積極的に推進し、紙パックを使用している酒造メーカーに酒パック研への参加を要請する決定を行った。
- ⑤アルミパックの多様な回収事例…酒販店回収を行政が支援(小平市)／酒販組合が中心に回収(静岡小売酒販組合他)／再生紙メーカーとルート提携(茅野市)／福祉作業所による回収(郡上市ウイングハウス他)
- ⑥おわりに…酒パック以外の自動販売機などで販売が多い小型ブリックパック等のリサイクルについても、企業独自の取り組みとして洗浄破砕を前提としたリサイクルルートの構築事例もあり、アルミパックリサイクルも新たなステージへの段階に入っていると認識している。

◆居酒屋チェーンのマルシェは約150店舗でアルミパックを回収

続いて、アルミパックのリサイクル事例についての紹介があり、まず居酒屋チェーンのマルシェ(株)からは、約150店舗で清酒・焼酎等の紙パック容器をセンター回収して障害者施設にてリサイクルしている事例、紙好き交流センターからは、福祉作業所のネットワークにより、アルミパックのアルミを剥がし、再生パルプ原料として売却したり名刺やはがきなどの紙すき製品をつくったりして仕事づくりに結びつけている事例が紹介されました。

次に、事務局を担当する集めて使うリサイクル協会から、研究会の現状や2006年度収支報告などがありました。続いて横尾委員長から、次のような問題提起がなされました。

- ・研究会としての活動テーマ…①酒パックリサイクルの現状把握、②リサイクルルート「エコ酒屋ルート」の拡充、③リサイクル情報交換「酒パック研」の開催
- ・研究会としての検討課題…①活動主体の確立、②会員数増加及び参加費口数調整、③事務局体制整備、④実行レベルに沿った会のネーミングも含めレベルアップ

◆アルミパックの回収促進には、広がりやすい方法が必要

その後、参加者による意見交換に移り、次のような意見が出されました。

- ・業界として具体的に何をすればいいかまだ見えていない。今後の方策が、この会で見てくればいいのか。
- ・家庭からの排出に酒パックも牛乳パックと同じ方法がとれれば、「エコ酒屋」の負担も少なくなるのではないか。
- ・中央会の働きかけにも関わらず、まだ多くの酒造メーカーが参加していない。運営資金確保のためにも会員数の拡大が必要。
- ・消費者より、現在の紙パックについて「ハサミで切りにくく、開くのが難しい」との声が寄せられている。今後、開きやすいガイドや扱いやすいものの検討が必要。
- ・酒造組合中央会が主体的役割を担って推進してほしい。
- ・牛乳パックの場合、牛乳メーカーは自社で発生した損紙をほぼ100%リサイクルルートに乗せている。酒造メーカーも、自社で発生した損紙のリサイクルルートの確立は早急に行うべきです。

パックマーク
メーカー紹介

大黒工業株式会社 (本社・愛媛県四国中央市)

◆環境に優しい紙ナプキン・紙おしぼりを製造

大黒工業(株)は、今から半世紀以上前、「紙の町」として知られる伊予三島(現・四国中央市)で産声を上げた業務用包装資材メーカーです。紙製品の加工メーカーとして、また各種メーカーの代理店として、食に関するさまざまな資材を外食産業などに販売しており、取り扱いアイテム数は今や10万点を超えています。

同社では、最終的にその多くがごみになる商品を販売することになるため、できるだけ環境に優しい商品の開発に努めてきました。その最初の試みが、バガス(サトウキビの搾りかす)を原料に使用したツリーフリー(非木材紙)の紙ナプキン・紙おしぼりでした。その後、非木材紙よりもさらに環境に優しい製品をと考え、牛乳パックを再利用した紙ナプキン・紙おしぼり「ミルカ」の開発に至りました。

また、市場にあふれるトレーや食品容器の多くが原油を原料とする化学製品である現状に対して、限られた資源の有効活用や地球温暖化の防止という観点から、世界に豊富な筆を原料とする「アシモールド」ブランドの紙容器を開発しました。こうしたバイオマス資源を活用することにより、たとえ使用後にごみとして燃やしてもトータルとしては二酸化炭素が増加せず、地球温暖化の進行にはつながりません(=カーボンニュートラル)。「アシモールド」製品は2000(平成12)年から製造を行っており、現在では各種イベントなどで幅広く利用されています。

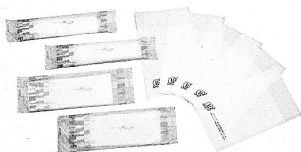
◆障害者雇用の促進で社会から必要とされる存在に

さらに、紙ナプキン「ミルカ」、新規事業の紙容器の製造を担当しているのは、同社の特例子会社・大黒友愛紙工。障害者の雇用促進を目的として2000年に設立された会社で、社員の半数が知的障害者です。

大黒工業(株)は、第一に、より環境に優しい商品を市場に提供することで、市場から必要な存在になること、第二に、障害者雇用の促進を通して社会から必要な存在になること、この二つの考え方を中心に企業活動を行っています。

【企業DATA】

- 会社名 大黒工業株式会社
- 本社所在地 四国中央市中曾根町1593
- 代表者 取締役社長 石川忠彦
- 創業 1950(昭和25)年1月
- 資本金 1億円
- 従業員 400名
- URL <http://www.daikoku-com.jp>



(写真左上) パックマーク(牛乳パック再利用マーク)のついている紙ナプキン・紙おしぼり「ミルカ」。

(写真右上) 筆を原料とする食品容器「アシモールド」。自然素材を使うことで、環境に配慮するとともに子どもたちも安心して使える容器となっています。

(写真左下) 大黒友愛紙工工場内の様子。

(写真右下) 大黒友愛紙工工場の外観。

